

国の令和4年度予算案の決定を受けて

本日、一般会計総額 107.6 兆円の「令和4年度予算案」が閣議決定された。

地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策のほか、新型コロナウイルス感染症に関する取組と持続可能な社会保障の基盤づくり、次世代を担う「人づくり」、デジタル化・地方創生・脱炭素の推進、防災・減災対策の推進と強靱な国土づくりなどにおいて、これまで全国知事会が要望してきた内容などが数多く盛り込まれており、真摯に御対応いただいたものとして高く評価し、格別の御高配に感謝申し上げます。

また、新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成されており、関係各位の御尽力に敬意を表する。

特に、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分の範囲内におさめつつ、看護・介護・障害福祉・保育等の処遇改善、不妊治療の保険適用が図られるとともに、小学校高学年の「教科担任制」の推進や外部人材の活用等をはじめ、「こども家庭庁（仮称）」の創設に向けた子ども政策の充実に係る経費も計上されている。

加えて、地方創生推進交付金 1,000 億円のデジタル重点化、地方のデジタル基盤の整備、デジタル推進委員の全国展開などのほか、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が創設されている。

さらに、農林水産物・食品の輸出 5 兆円目標の実現に向けた輸出産地・事業者の育成、中小企業の事業再生や事業承継の支援体制の強化、治水・地震対策やインフラ老朽化対策など防災・減災、国土強靱化への重点化の推進も図られている。

国においては、令和3年度補正予算と一体化した「16 か月予算」の適切かつ迅速な執行とともに、今後とも、地方の意見を丁寧に聴取し、本会提言の更なる具現化を強く求める。

全国知事会としても、国と一体となって、コロナ禍を克服し、地方部と都市部が共に輝く「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて全力を尽くしてまいりたい。

令和3年12月24日

全国知事会 会長

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

鳥取県知事 平井 伸治

宮崎県知事 河野 俊嗣